

PATENT OFFICE JAPANESE GOVERNMENT

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office.

Date of Application: December 24, 1982

Application Number : Japanese Patent Application

No.233967 of 1982

Applicant(s) : TAIHO PHARMACEUTICAL

COMPANY, LIMITED

June 29, 1983

Director-General,

Patent Office: Kazuo WAKABAYASHI

Shutsu-sho No.58-20183

Patent Application

(Under the proviso of Article 38 of the Patent Law)

December 24, 1982

To: Director-General, Patent Office: Mr. Kazuo WAKABAYASHI

1. Title of Invention:

PENICILLIN DERIVATIVES AND PROCESS FOR PREPARATION OF THE SAME

- 2. Number of Invention: (Claim) 2
- 3. Inventor:

Name : RONALD G. MICETICH, et al

Address: 12, Braeside Terrace, Sherwood Park,

Alberta, Canada

4. Applicant:

Name : TAIHO PHARMACEUTICAL COMPANY, LIMITED

Yukio KOBAYASHI, President

Address: 2-9, Kandatsukasa-cho, Chiyoda-ku,

Tokyo-to, Japan

5. Attorney:

Name : Eiji SAEGUSA, Patent Attorney (6521), et al

Address: Heiwa Building, 10, Hiranomachi 2-chome,

Higashi-ku, Osaka-shi, Japan

Tel. No. 06 (203) 0941

6. Attached Document:

(1) Power of Attorney One Copy

(2) Copy of Application One Copy

(3) Specification One Copy

7. Other Inventor and Attorney:

(1) Inventor:

Name : Shigeru YAMABE

Address: 1-2-7, Sumiyoshi-kamokogahara, Higashinada-ku,

Kobe-shi, Hyogo-ken, Japan

Name : Motoaki TANAKA

Address: 13-54, Matsuoka, Kawauchi-cho, Tokushima-shi,

Tokushima-ken, Japan

Name : Makoto KAJITANI

Address: 831, Nishiyama, Kamihachiman-cho, Tokushima-shi,

Tokushima-ken, Japan

Name : Tomio YAMAZAKI

Address: 125-46, Aza-Higashinakazu, Okuno, Aizumi-cho,

Itano-gun, Tokushima-ken, Japan

Name : Naobumi ISHIDA

Address: 1-163, Aza-Marusu, Hiroshima, Matsushige-cho,

Itano-gun, Tokushima-ken, Japan

(2) Attorney:

Name : Hiromichi KAKEHI, Patent Attorney (7651)

Address: Heiwa Building, 10, Hiranomachi 2-chome,

Higashi-ku, Osaka-shi, Japan

Name : Hiroshi OZEKI, Patent Attorney (8641)

Address: - ditto -

PATENT OFFICE JAPANESE GOVERNMENT

This is to certify that the annexed is a true copy the following application as filed with this Office.

Date of Application: February 10, 1983

Application Number : Japanese Patent Application

No.21200 of 1983

Applicant(s) : TAIHO PHARMACEUTICAL

COMPANY, LIMITED

June 29, 1983

Director-General,

Patent Office: Kazuo WAKABAYASHI

Shutsu-sho No.58-20188

Patent Application

February 10, 1983

To: Director-General, Patent Office: Mr.Kazuo WAKABAYASHI

1. Title of Invention:

PENICILLIN DERIVATIVES

2. Inventor:

Name : RONALD G. MICETICH, et al

Address: 12, Braeside Terrace, Sherwood Park,

Alberta, Canada

3. Applicant:

Name : TAIHO PHARMACEUTICAL COMPANY, LIMITED

Yukio KOBAYASHI, President

Address: 2-9, Kandatsukasa-cho, Chiyoda-ku,

Tokyo-to, Japan

4. Attorney:

Name : Eiji SAEGUSA, Patent Attorney (6521), et al

Address: Heiwa Building, 10, Hiranomachi 2-chome,

Higashi-ku, Osaka-shi, Japan

Tel. No. 06 (203) 0941

5. Attached Document:

(1) Power of Attorney One Copy

(2) Copy of Application One Copy

(3) Specification One Copy

6. Other Inventor and Attorney:

(1) Inventor:

Name : Shigeru YAMABE

Address: 1-2-7, Sumiyoshi-kamokogahara, Higashinada-ku,

Kobe-shi, Hyogo-ken, Japan

Name : Motoaki TANAKA

Address: 13-54, Matsuoka, Kawauchi-cho, Tokushima-shi,

Tokushima-ken, Japan

Name : Makoto KAJITANI

Address: 831, Nishiyama, Kamihachiman-cho, Tokushima-shi,

Tokushima-ken, Japan

Name : Tomio YAMAZAKI

Address: 125-46, Aza-Higashinakazu, Okuno, Aizumi-cho,

Itano-gun, Tokushima-ken, Japan

Name : Naobumi ISHIDA

Address: 1-163, Aza-Marusu, Hiroshima, Matsushige-cho,

Itano-gun, Tokushima-ken, Japan

(2) Attorney:

Name : Hiromichi KAKEHI, Patent Attorney (7651)

Address: Heiwa Building, 10, Hiranomachi 2-chome,

__ 1 __

Higashi-ku, Osaka-shi, Japan

Name : Hiroshi OZEKI, Patent Attorney (8641)

Address: - ditto -

日本国特許庁

PATENT OFFICE
JAPANESE GOVERNMENT

別紙添付め曹類は下記の出願曹類の勝本に相違ないことを証明する。 This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office.

出 顒 年 月 日 Date of Application:

1983年2月10日

出 願 番 号 Application Number:

昭和58年特許願第21200号

出 類 Applicant (s):

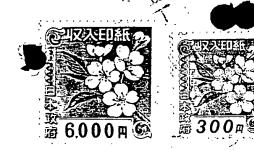
大鵬薬品工業株式会社

1983 年 6 月 2 9 日

特許庁長官 Director-General, Patent Office



出証昭 58-20188



(6,300円)

特

許

願

昭和58年2 月10日

特許庁長官 若杉和夫 殿

1. 発明の名称

ユクドウタイ

ペニシリン誘導体

 2. 発 明 者
 住 所 カナダ国 アルバータ州 シヤーウッドパーク ブリサイドテラス 12
 氏 名 ロナルド ジョージ ミケテイツシュ (ほか5名)

3. 特許出願人

東京都千代田区神田司町2の9 東京都千代田区神田司町2の9 タイホウヤクヒンコウギョウ 大鵬薬品工業株式会社

代表者 小 林 幸 雄

4. 代 理 人

大阪市東区平野町2の10 平和ビル内 電話06(203)0941番(代)

(6521) 弁理士 三 枝 英 二 (ほか 2名)

5. 添附書類の目録

(1) 委 任 状

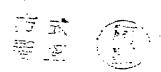
1 通

(2) 願書副本

1 通

(3) 明 細 書

1 通





- 6 前記以外の発明者及び代理人
 - (1) 発明者

ロガレナダクスミョレカモコ ハラ 神戸市東難区住吉鴨子ケ原1-2-7

サマ ペ レグル 山 辺 茂

カワクテチョウマツオカ

徳島市川内町松岡13-54

ターナカーモトーフキー 田 中 基 明

徳島市上八万町西山831

#9 /= マコ! 梶 谷 売

イタノダンアイズミチョウオクノアザヒガレナカズ

徳島県板野郡藍住町奥野字東中須125-46

+マ ザキ トミ オ 山 崎 富 生 - イタノグンマッレグテョウヒロレマアダマルス

领島県板野郡松茂町広島字丸須1-163

 イシ
 ダ
 ナオ
 ブ

 石
 田
 直
 文

(2) 代理人

大阪市東区平野町2の10 平和ピル

(7651) 弁理士 掛 樋 悠 路

同住所内

(8641) 弁理士 尾 関

弘

明 細 書

発明の名称 ペニシリン誘導体 特許請求の範囲

① 一般式

$$O = N = N$$

$$CH_2 - N = R_2$$

$$R_1$$

$$H COOH$$

(式中 R_1 は水素原子又はトリアルキルシリル基を、 R_2 は水素原子、トリアルキルシリル基、 カルポキシル基又はエステル化されたカルポキシル基を示す。)

で表わされるペニシリン誘導体、その医薬とし て許容される塩及びそのエステル。

発明の詳細な説明

本発明はペニシリン誘導体、その医薬として許容される塩及びそのエステルに関する。

本発明のペニシリン誘導体は、下記一般式(I)



$$O \qquad \stackrel{N=N}{\underset{CH_2-N}{\nearrow}} R_2$$

$$O \qquad \stackrel{N=N}{\underset{CH_2-N}{\nearrow}} R_2$$

$$O \qquad \stackrel{N=N}{\underset{CH_3-N}{\nearrow}} R_1$$

$$O \qquad \stackrel{N=N}{\underset{CH_3-N}{\nearrow}} R_1$$

(式中 R_1 は水素原子又はトリアルキルシリル基を、 R_2 は水素原子、トリアルキルシリル基、カルボキシル基又はエステル化されたカルボキシル基を示す。)

本発明のペニシリン誘導体、その医薬として許容される塩及びそのエステルは、いずれも新規化合物であり、之等は β - ラクタマーゼ阻害作用を有し、 β - ラクタマーゼ阻害剤として有用である。

市販抗生物質の中でβ-ラクタム環を有するβ-ラクタム系抗生物質即ちペニシリン類及びセファロスポリン類は、最もよく知られ、且つ繁用されている。これらβ-ラクタム系抗生物質は、有用な化学療法剤として広く用いられているにもか

かわらず、ある種の微生物に対しては、その耐性 のため十分な効果が得られない。これらのある種 の微生物のβ-ラクタム系抗生物質に対する耐性 は、通常該微生物により生産されるβ-ラクタマ ーゼ、即ちβーラクタム系抗生物質のβーラクタ ム環を開裂し抗菌活性を有さない生成物とする酵 素、によるものである。従つて前記β-ラクタム 系抗生物質が十分な効力を現わすためには、β-ラクタマーゼの作用をなくするかまたはその作用 を最小に抑えることが必要である。このβーラク タマーゼの作用の消失乃至抑制は、β-ラクタマ ーゼ阻害剤により達成され、そのようなβ-ラク タマーゼ阻害剤は、これをβ-ラクタム系抗生物 質と共に使用することにより、該抗生物質の抗菌 活性を上昇させることができる。

本発明者らは種々の化合物を合成し研究した結果、上記一般式(I)で示されるペニシリン誘導体、 その医薬として許容される塩及びそのエステルが、 β-ラクタマーゼに対してすぐれた阻害効果を有 することを見い出し、本発明を完成するに至つた。

本発明化合物を表わす前記一般式(I)において、 R_1 及び R_2 で表わされるトリアルキルシリル基としては、炭素数 1 ~ 6 の直鎖状もしくは分枝状アルキル基、例えばメチル、エチル、プロピル、ブチル、イソブチル、ペンチル、ヘキシル等を有するトリアルキルシリル基を例示することができる。

また一般式(I)中 R2で示されるエステル化されたカルボキシル基により形成されるエステル化がでに本発明ペニシリンカルボキシル基の保護といったエステル及び生体内でから、 とができる。 その他の基としては、 例えば特開昭49-81380 号公報やエッチ・イー・フライン編セファーアンド ペニシリンズ・ケミストリーアンド ペニシリンズ・ケミストリーアンド ペニシリンズ・ケミストリーアンド ペニシリンズ・ケミストリーアンド ペニシリンズ・ケミストリーアンド ペニシリンズ・ケミストリーアンド ペニシリンズ・ケミストリーアンド ペニシリンズ・ケミストリーア

ンド バイオロジー(1972年 アカデミツク プレス発行)に記載の、通常のβ-ラクタム系抗 生物質に慣用されるもののいずれであつてもよい。 その代表的具体例としては、例えばメチル、エチ ル、プロピル、ブチル、 tert - ブチル、トリクロ ロエチル等の置換又は非置換アルキル基;ペンジ ル、ジフェニルメチル、*p* - ニトロベンジル等の 置換又は非置換アラルキル基;アセトキシメチル、 アセトキシエチル、プロピオニルオキシエチル、 ピパロイルオキシメチル、ピパロイルオキシプロ ピル、ベンゾイルオキシメチル、ベンゾイルオキ シエチル、ペンジルカルポニルオキシメチル、シ クロヘキシルカルポニルオキシメチル等のアシル オキシアルキル基;メトキシメチル、エトキシメ チル、ベンジルオキシメチル等のアルコキシアル キル基;3-フタリジル基、4-クロトノラクト こル基、ァーブチロラクトン-4-イル基等。のラ クトン及び置換又は非置換フェニル基;その他

(2-オキソー1.3-ジオキソデンー4ーイル) メチル基、(5-メチルー2-オキソー1.3-ジ オキソデンー4-イル)メチル基、(5-フエニ ル-2-オキソー1.3-ジオキソデンー4ーイル) メチル基、テトラヒドロピラニル、ジメチルアミ ノエチル、ジメチルジクロロシラン、トリクロロ シラン等を例示するととができる。

また前記一般式(I)で表わされる本発明化合物の医薬として許容される塩としては、例えばナトリウム、カリウム、リチウム等のアルカリ金属塩、カルシウム、マグネシウム等のアルカリ土類金属塩、シクロヘキシルアミン、トリメチルアミン、ジェタノールアミン等の有機アミン塩、アンモニウム塩等が例示される。

本発明化合物と併用され得る抗生物質としては、 適常のペニシリン類例えばアンピシリン、アモキ シシリン、ヘタシリン、シクラシリン、メシリナ

ム、 カルベニシリン、スルベニシリン、チカルシ リン、ピペラシリン、アパルシリン、メチシリン、 メリロシリン等及び之等の塩類やパカンピシリン、 カリンダシリン、タランピシリン、カルフェシリ ン、ピブメシリナム等のエステル類並びにセファ ロスポリン類例えばセファロリジン、セファロチ ン、セファピリン、セファセトリル、セファゾリ ン、セファレキシン、セフラジン、セフオチアム、 セファマンドール、セフロキシム、セフォキシン、 セフメタリール、セフスロジン、セフオペラゾン、 セフォタキシム、セフチゾキシム、セフメノキシ ム、 ラタモキセフ、 セフアクロール、 セフロキサ ジン、セファトリジン、セファドロキシル、セフ アログリシン等及びこれらの塩類等の各種グラム 陽性菌及びグラム陰性菌に対して抗菌作用を示す β-ラクタム抗生物質を例示できる。本発明化合 物及びこれと併用されるβ-ラクタム抗生物質の 配合割合は、重量比にて通常1:約0.1~10、好

ましくは1:約0.2~5とするのが良い。

本発明のペニシリン誘導体(I)は、例えば下記 反応工程式に示すA法及びB法に従い製造するこ とができる。

(q-I)

⟨ ¥ ⟩

(式中 R_1 は前記と同一の意味を示し、 R_3 はペニシリンカルボキシル保護基を、 R_4 はトリアルキルシリル基、カルボキシル基又はエステル化されたカルボキシル基を、 R_5 は水素原子、カルボキシル基又はエステル化されたカルボキシル基を夫々示す。)

上記一般式 (II)、 (IV) 及び (V) 中、 R_3 で表わさ れるペニシリンカルボキシル保護基としては、通 常公知のものでよく、具体的には、例えば前記特 開昭49-81380号公報及びエッチ・イー アンド フライン 編 セファロスポリン ンス・ケミストリー アンド パイオロジー アカデミックプレス発行)に記載 (1972年 のものをいずれも使用できる。好ましい R3 基とし ては、例えばメチル、エチル、プロピル、ブチル、 tert - ブチル、トリクロロエチル等の置換又は非 置換アルキル基;ベンジル、ジフエニルメチル、 ニトロペンジル等の置換又は非置換アラルキ

ル基;アセトキシメチル、アセトキシエチル、プロピオニロキシエチル、ピパロイルオキシエチル、ピパロイルオキシメチル、ベンゾイルオキシメチル、ベンジルカルボニルオキシメチル、シノロヘキシルカルボニルオキ\アシルオキシメチル、エトキシメチル、/シューカー マンジルオキシメチル等の フルート といっていまします ステート といっています ステート ファート ロピラニル、ジメチルアミノエチル、ジメチルジクロロシラン、トリクロロシラン等が例示される。

また上記一般式 (III)、 (IV) 及び (I-a) 中 R_4 で表わされるエステル化されたカルボキシル基並びに一般式 (V) 及び (I-b) 中 R_5 で表わされるエステル化されたカルボキシル基としては、夫々前記一般式 (I) の R_2 において定義したエステル化されたカルボキシル基と同一の意味を示すものを例示するとかできる。 更に一般式 (III)、 (IV) 及び (I-a) 中 R_4 で表わされるトリアルキルシリル基としても、前記 R_1 及び R_2 で定義したトリアルキ

ルシリル基と同一のもの、即ちメチル、エチル、 プロピル、ブチル、イソブチル、ペンチル、ヘキ シル等の炭素数1~6の直鎖状あるいは分枝状の アルキル基を有するトリアルキルシリル基を例示 することができる。

上記反応工程式における各工程は、より詳細には以下の如くして実施される。

< 4 工程>

一般式 (II) で表わされるペニシラン酸誘導体と
一般式 (III) で表わされるアセチレン誘導体とを反
(化合物を得る。本反応は一般式 (II) で表わされる/ペ
ことにより、一般式 (IV) で表わされる/ペ
こシラン酸誘導体を、適当な溶媒中で該誘導体 1
モルに対して約1~50倍モル当量、好ましくは
約1~10倍モル当量の一般式 (III) のアセチレン
誘導体と反応させることにより行なわれる。又、
溶媒としてはアセチレン誘導体 (III) を過剰に用いて容媒を兼用するか、又、反応に悪影響を与えないペンゼン、トルエン、キシレン等の芳香族炭化

水素類、テトラヒドロフラン、ジオキサン等のエ ーテル類あるいはアセトン等の極性溶媒を使用で きる。反応は50℃から溶媒の沸点付近までの温 度、あるいは封管中、200℃以下の温度で行な うのがよく、該反応は通常約2~72時間で完結 する。かくして得られる一般式 (IV) で表わされる 化合物は、その有する R3 で示されるペニシリンカ ルポキシル保護基の種類によつて、本発明の目的 物、即ち一般式(I)で表わされるペニシリン誘導 体の生体内で加水分解されるエステルである場合 もあるが、より好ましくは通常引き続き B 工程に 示す如き脱エステル反応を行なつて、本発明の一 般式 (I-a) で表わされるペニシリン誘導体とし、 次いで必要に応じ常法に従い医薬として許容され る塩又は他のエステルに変換される。また上記一 般式 (IV) の化合物は、これを直接常法に従いエス テル交換反応又は塩形成反応に供することにより、 本発明で定義されるエステル又は医薬として許容

される塩とすることもできる。

前記 A 工程において出発原料である一般式(II)で表わされる化合物は文献未記載の新規化合物であり、本発明者らによる先の発明(特願昭57-69142)に示す方法により合成することができる。即ち一般式

$$O = \begin{pmatrix} S & CH_2X \\ CH_3 & COOR \end{pmatrix}$$
 (VI)

(式中Xは塩素原子又は臭素原子を示し、 R はペニシリンカルポキシル保護基を示す。)
で表わされる化合物を金属アジ化物と反応させ、
次いで酸化反応後、必要に応じ脱エステル反応及
びエステル交換反応を行なうことにより収得される。

該方法の詳細は、後記参考例に示す通りである。



< B工程>

一般式 (IV) で表わされる化合物を、 A工程の反応系より単離するか或いは単離しないで、脱エステル反応に供し、一般式 (I-a) で表わされるペニシリン誘導体を得る。

脱エステルの方法としては、カルポキシル保護 基をカルボキシル基に導く通常の還元、加水分解 等のすべての脱離方法が適用できる。例えばカル ボキシル保護基が活性エステルである場合には、 通常の加水分解条件下ではもちろんのこと、水と 接触させる程度の緩和な加水分解条件で反応が進 行する場合が多い。カルポキシル保護基がトリク ロロエチルベンジル、 アーニトロベンジル、ジフ エニルメチル等である場合には、還元による方法 が、またカルボキシル保護基が4-メトキシベン ジル、 tert - ブチル、トリチルジフェニルメチル、 メトキシメチル、テトラヒドロピラニル等である 場合には、酸による方法が夫々有利に採用される。



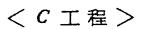
ことで還元による方法としては、まず亜鉛、亜 鉛ァマルガム等の金属及び(または)塩化クロム、 酢酸クロム等のクロム塩と蟻酸、酢酸等の酸とを 用いる方法あるいは接触還元による方法がその代 表例としてあげられる。上記接触還元による場合、 触媒としてはたとえば白金、酸化白金、パラジウ 酸化パラジウム、パラジウム硫酸パリウム、 パラジウム炭酸カルシウム、パラジウム炭素、酸 化ニッケル、ラネーニッケル等が例示される。溶 媒としては本反応に関与しないものであれば特に 限定はないがメタノール、エタノール等のアルコ ール類、テトラヒドロフラン、ジオキサン等のエ ーテル類、酢酸エチル等のエステル類、酢酸等の 脂肪酸及びこれら有機溶剤と水との混合溶媒を好 適に使用できる。

また、酸による方法の際に使用される酸としては、 蟻酸、酢酸等の低級脂肪酸、 トリクロ D 酢酸、トリフロ D 酢酸、

かくして得られる遊離酸形態の本発明の一般式 (I-a) で示されるペニシリン誘導体は、通常の当分野で慣用される塩形成反応及び(又は)エステル化反応に従つて、医薬として許容される塩及び本発明で定義されるエステルに変換することができる。

またエステル残基が、たとえば3-フタリジル、 4-クロトノラクトニル、ァーブチロラクトン-4-イル基等の場合は、一般式(I-a)で示される

ペニシリン誘導体を、3-ハロゲン化フタリド、 4-ハロゲン化クロトノラクトン、4-ハロゲン 化-ァーヴチロラクトン等でアルキル化すること ができる。ことで上記ハロゲン化物におけるハロ ゲンとしては塩素、臭素及びヨウ素が使用される。 該反応は一般式(I-a)で示されるペニシリン誘導 体の塩を、N,N - シメチルホルムアミドのような 適当な極性有機溶媒中に溶解させて、約当モル量 のハロゲン化物を加えることによつて行なわれる。 反応温度は通常約0~100℃、好ましくは約 15~35℃とするのが良い。本エステル化反応 で用いられるペニシリン誘導体の塩としては、す トリウム、カリウム等のアルカリ金属塩及びトリ <u>ミン、N-エチルピペリジン、N,N-ジメチルア</u> エチルアミン、エチルジイソプロピルア/ニリン N-メチルモルホリン等の第3アミン塩を例示す ることができる。反応完了後、従来公知の方法に より、目的物を容易に単離することができる。



A工程と同様に一般式(II)で表わされる化合物にシクロルメタン、シクロルエタン、クロロホルム等のハロゲン化炭化水素類の溶媒中、一般式(W)で表わされる化合物を反応させ、一般式(V)で表わされる化合物を製造する。溶媒としては上記ばしたハロゲン化炭化水素類の他に、R₁及びR₄で表わされるトリアルキルシリル基を脱離させる基であれば特に限定されるものではない。反応条件等はA工程と同様でよい。

かくして得られる一般式 (V) で表わされる化合物は、その有する R_3 で示されるペニシリンカルボキシル保護基の種類によつて、本発明の目的物、即ち一般式 (I) で表わされるペニシリン誘導体のエステルである場合もあるが、より好ましくは通常引き続き D 工程に示す如き脱エステル反応を行なつて、本発明の一般式 (I-b) で表わされるペニ

シリン誘導体とし、次いで必要に応じ常法に従い 医薬として許容される塩又は本発明で定義される エステルに変換される。また上記一般式(V)の化 合物は、これを直接常法に従いエステル交換反応 又は塩形成反応に供することにより、本発明で定 義されるエステル又は医薬として許容される塩と することもできる。

< D工程>

一般式 (V) で表わされる化合物を C 工程の反応 系 とり単離するか或いは単離しないで脱エステル反応に供し、一般式 (I-b) で表わされる本発明 ペニシリン誘導体を得る。該脱エステルの反応条件等は、 B 工程で示した条件と同一とすることが できる。 又、一般式 (V) で表わされる化合物は、 前記 C 工程により製造されるほか、次に示す E 工程によつても製造することができる。

< ₹工程>

一般式 (IV) 中、 R_1 及び R_4 の少なくとも一方が

トリアルキルシリル基である化合物をA工程の反 応系より単離するか或いは単離しないで、フッ化 カリウムの存在下に、脱トリアルキルシリル化反 応を行なりことにより一般式(V)で表わされる化 合物を収得できる。該脱トリアルキルシリル化反 適当な溶媒中、一般式(IV)の化合物1モル に対して、フッ化カリウムを等モル量以上、好ま しくは等モル量程度及び触媒を約1/50~1/10 モル量用いて有利に実施される。ここで触媒とし ては、一般に相間移動触媒が使用される。具体的 にはクラウンエーテル第四級アンモニウム塩等を 例示することができる。溶媒としては反応に関与 しないものであれば特に限定されず、例えばペン ゼン、トルエン、キシレン等の芳香族炭化水素類 アセトニトリル、 N.N - ジメチルホルムアミド、 ジメチルスルホキシド等の非プロトン性極性溶媒 等が用いられる。反応温度及び反応時間は適宜選 択され、一般に室温から100℃前後とするのが

好ましく、約1~10時間で反応は完結する。 < B 法>

$$O = N = N$$

$$O = CH_2 - N$$

$$O = N = N$$

$$O = N$$

$$O$$

(式中 R_3 は前記と同一の意味を示し、 R_6 はアシルオキシ基を示す。)

一般式 (VII) 中 R₆で表わされるアシルオキシ基としては炭素数 2 ~ 5 の低級アシルオキシ基、例えばアセトキシ、プロピオニルオキシ、プチリルオキシ、バレリルオキシ基等の脂肪族アシルオキシ基等の芳香族アシルオキシ基等を例示できる。

上記反応工程式における各工程は、より詳細には以下の如くして実施される。

<F工程>

一般式 (II) で表わされるペニシラン酸誘導体と一般式 (VII) で表わされるビニル誘導体とを反応させ同時に一般式 (VII) 中 R6 で表わされるアシルオキシ基を脱離させることにより、一般式 (VII) で表わされる化合物を得る。本反応は一般式 (II) で表わされるペニシラン酸誘導体を、適当な溶媒中で該誘導体1モルに対して約1~50倍モル当量、

好ましくは約1~10倍モル当量の一般式(VII)の じこル誘導体と反応させることにより行なわれる。 また溶媒としては反応に影響を与えないものであ れば特に制限はなく、例えばベンゼン、トルエン、 キシレン等の芳香族炭化水素類、あるいはテトラ ヒドロフラン、ジオキサン等のエーテル類を使用 できる。反応は50℃から溶媒の沸点付近までの 温度、あるいは封管中、200℃以下の温度で行 なうのがよく、該反応は通常約2~72時間で完 結する。かくして得られる一般式(VIII)で表わされ る化合物は、その有する R3 で示されるペニシリン カルボキシル保護基の種類によつて、本発明の目 的物、即ち一般式(I)で表わされるペニシリン誘 導体のエステルである場合もあるが、より好まし くは通常引き続きG工程に示す如き脱エステル反 応を行なつて、本発明の≪機式(I-c)で表わされ るペニシリン誘導体とし、次いで必要に応じ常法 に従い医薬として許容される塩又は本発明で定義

2手削除

されるエステルに変換される。また上記一般式 (VII) の化合物は、これを直接常法に従いエステル交換反応又は塩形成反応に供することにより、本発明で定義されるエステル又は医薬として許容される塩とすることもできる。

く G 工程 >

上記各工程により得られる目的化合物、並びに本発明ペニシリン誘導体、その医薬として許容される塩及び生体内で加水分解されるエステルは、各工程での反応完了後に、常法に従い分離採取され、また必要に応じて再結晶法、薄層クロマトグラフィー、カラムクロマトグラフィーなどにより精製することができる。

次に参考例及び実施例を示し、本発明を具体的 に説明する。

参考例 1

2 β - アジドメチル - 2 α - メチルペナム - 3α - カルボン酸ベンズヒドリルエステルの製造

2 β - クロルメチル - 2 α - メチルペナム - 3 α - カルボン酸ベンズヒドリルエステル 5・1 3 タ のシメチルホルムアミド溶液 1 5 5 元 中に、アジ化ナトリウム 5・0 0 タの水溶液 5 3 元 を加え、空温で 4 時間攪拌した。反応混合物を冷水に注ぎ、酢酸エチルで抽出した。酢酸エチル層を水洗後、硫酸マグネシウムで乾燥し、濃縮して、 4・8 7 タ の油状物質を得た(収率 9 3 %)。

赤外吸収スペクトル(ヌジョール)

 ν max (cm^{-1}) = 2120、1812、1765 核磁気共鳴スペクトル(CDCL₃)

 $\delta (ppm) = 1.30(3H,s), 3.25(2H,m),$ 3.42(1H,d), 3.63(1H,d),



4.75(1H,s), 4.76(1H,m), 7.00(1H,s), 7.40(10H,s)

参考例 2

2 β - アジドメチル - 2 α - メチルペナム - 3 α - カルポン酸 - 1.1 - ジオキシドベンスヒドリ ルエステルの製造

2 β - アジドメチル - 2 α - メチルペナム - 3 α - カルボン酸ペンズヒドリルエステル 7.03 タを40 mlの水と 2 4 0 mlの酢酸に溶解し、 6.02 の過マンガン酸カリウムを1時間以上かけて加え、室温にてさらに 2.5 時間攪拌した。 反応溶液に氷水を加えて、生じた沈殿物を沪取、水洗した。これを酢酸エチルに溶解し、炭酸水素ナトリウム水溶液で洗浄後、硫酸マグネシウムにて乾燥し濃縮して、目的とする化合物 5.48 タを得た(収率7 2 %)。

赤外吸収スペクトル(ヌジョール) $\nu \max (cm^{-1}) = 2120 \cdot 1812 \cdot 1765$

核磁気共鳴スペクトル (CDC L₃)

$$\delta (ppm) = 1.18(3H,s), 3.50(2H,d),$$
$$3.72(1H,d), 3.93(1H,d),$$
$$4.60(1H,m), 4.65(1H,s),$$
$$7.00(1H,s), 7.36(10H,s)$$

参考例 3

2 β - アジドメチル - 2 α - メチルペナム - 3 α - カルポン酸 p - ニトロペンジルエステルの 製造

参考例1と同様にして合成した。

赤外吸収スペクトル (KBr)

 $\nu \max (cm^{-1}) = 2120.1798.1760$

核磁気共鳴スペクトル (CDCL3)

$$\delta (ppm) = 1.40(3H, s), 3.12(1H, dd),$$

3.50(2H,s), 3.62(1H,dd),

4.83(1H, s), 5.29(2H, s),

5.36(1H,dd), 7.56(2H,d),

8.26(2H,d)

参考例 4

2 β - アジドメチル - 2 α - メチルペナム - 3 α - カルボン酸 - 1,1 - ジオキシド p - ニトロベンジルエステルの製造

参考例2と同様にして合成した。

赤外吸収スペクトル(KBr)

 $\nu \, max \, (cm^{-1}) = 2 \, 1 \, 2 \, 0, \, 1 \, 7 \, 7 \, 0$

核磁気共鳴スペクトル (CDCL3)

 $\delta (ppm) = 1.42(3H, s), 3.45 \sim 3.60(2H, m),$ 3.75(1H, d), 3.96(1H, d), $4.56 \sim 4.75(1H, m), 4.64(1H, s),$ 5.33(2H, s), 7.56(2H, d), 8.26(2H, d)

実施例 1

2 β - (4 - エトキシカルボニル - 1,2,3 - トリアソール - 1 - イル)メチル - 2 α - メチルペナム - 3 α - カルボン酸 - 1,1 - ジオキシド P - ニトロペンジルエステル(化合物 1)及び 2 β -

(5 - エトキシカルボニル - 1,2,3 - トリアゾール - 1 - イル) メチル - 2 α - メチルペナム - 3 α - カルボン酸 - 1,1 - ジオキシド *p* - ニトロペンジルエステル(化合物 2)の製造

2 ターアジドメチルー2 αーメチルペナムー3 αーカルボン酸ー1,1 ージオキシド アーニトロペンジルエステル 2.1 をとうロピオール酸エチル0.63 を6 2 mlのペンゼン中、窒素雰囲気下、3 7時間環流撹拌した。溶媒を留去し、残一を出物として溶出し、第一溶出物として不定晶の2 ター(5 ーエトキシカルボニルー1,2,3 ートリアゾールー1 ーイル)メチルー2 αーメチルペナムー3 αーカルボン酸ー1,1 ージオキシドアーニトロペンジルエステル(化合物1)0.7 を得た(収率2 7 %)。

赤外吸収スペクトル(KBr)

 $\nu \max(cm^{-1}) = 1795、1755、1727$ 核磁気共鳴スペクトル(CDC ℓ_3)

 $\delta (ppm) = 1.39(3H, s), 1.39(3H, t),$ $3.48 \sim 3.60(2H, m), 4.39(2H, q),$ $4.58 \sim 4.70(1H, m), 5.11(1H, s),$ 5.14(1H, d), 5.25(1H, d), 5.31(1H, d), 5.56(1H, d), 7.54(2H, d), 8.09(1H, s), 8.25(2H, d),

次に第二落出物として不定晶の2β-(4-エトキシカルポニル-1,2,3-トリアゾール-1-イル)メチル-2α-メチルペナム-3α-カルポン酸-1,1-ジオキシド ρ-ニトロペンジルエステル(化合物2)1.6 gを得た(収率62g)。赤外吸収スペクトル(KBr)

 $\nu max(cm^{-1}) = 1800、1760(sh)、1733$ 核磁気共鳴スペクトル(CDCL₃)

 $\delta (ppm) = 1.34(3H, s), 1.41(3H, t),$ $3.50 \sim 3.65(2H, m), 4.42(2H, q),$ $4.60 \sim 4.75(2H, m), 5.09(2H, s),$

5.36(2H,s), 7.59(2H,d), 8.28(2H,d), 8.30(1H,s)

実施例 2

2 β - (4 - メトキシカルポニル - 1,2,3 - トリアゾール - 1 - イル)メチル - 2 α - メチルペナム - 3 α - カルポン酸 - 1,1 - ジオキシド P - ニトロペンジルエステル(化合物 3)及び 2 β - (5 - メトキシカルポニル - 1,2,3 - トリアゾール - 1 - イル)メチル - 2 α - メチルペナム - 3 α - カルポン酸 - 1,1 - ジオキシド P - ニトロペンジルエステル(化合物 4)の製造

実施例 1 と同様にして合成し、シリカゲルカラムにて溶出分離した。第 1 溶出物として不定晶の2 β-(5-メトキシカルボニル-1,2,3-トリアソール-1-イル)メチル-2 α-メチルペナム-3 α-カルボン酸-1,1-ジオキシド アーニトロベンジルエステル(化合物3)を得た(収率26%)。

赤外吸収スペクトル (KBr)

 $\nu \, max \, (cm^{-1}) = 1795, 1727$

核磁気共鳴スペクトル (CDC13)

 $\delta (ppm) = 1.39(3H, s), 3.45 \sim 3.60(2H, m),$ $3.94(3H, s), 4.58 \sim 4.70(1H, m),$ $5.09(1H, s), 5.10 \sim 5.64(4H, m),$

7.54(2H,d), 8.10(1H,s),

8.25(2H,d)

赤外吸収スペクトル (KBr)

 $\nu \, max \, (cm^{-1}) = 1798, 1730$

核磁気共鳴スペクトル (CDCL₃)

 $\delta (ppm) = 1.33(3H,s), 3.48 \sim 3.68(2H,m),$ $3.96(3H,s), 4.56 \sim 4.76(2H,m),$

5.09(2H,s), 5.36(2H,s), 7.60(2H,d), 8.28(2H,d), 8.30(1H,s)

集施例 3

2 β - (4 - メトキシカルボニル - 1,2,3 - トリアゾール - 1 - イル) メチル - 2 α - メチルペナム - 3 α - カルボン酸 - 1,1 - ジオキシド ペンス ヒドリルエステル (化合物 5) 及び 2 β - (5 - メトキシカルボニル - 1,2,3 - トリアゾール - 1 - イル) メチル - 2 α - メチルペナム - 3 α - カルボン酸 - 1,1 - ジオキシド ベンズヒドリルエステル (化合物 6)の製造

実施例 1 と同様にして合成し、シリカゲルカラムクロマトグラフィーにて溶出分離した。 第 1 溶出物として 2 β - (5 - メトキシカルボニル - 1,2,3 - トリアソール - 1 - イル)メチルー 2 α - メチルペナム - 3 α - カルボン酸 - 1,1 - ジオキシド ペンズヒドリルエステル(化合物 5)を

得た(収率18%)。

赤外吸収スペクトル (KBr)

 $v max (cm^{-1}) = 1800, 1727$

核磁気共鳴スペクトル(CDC L₃)

 $\delta (ppm) = 1.20(3H, s), 3.44 \sim 3.58(2H, m),$

3.91(3H,s), $4.50 \sim 4.65(1H,m)$,

5.24(1H,d), 5.25(1H,s),

5.45(1H,d), 6.91(1H,s),

 $7.20 \sim 7.40 (10H, m)$

8.08(1H,s)

第2溶出物として2月-(4-メトキシカルボ

ニルー 1,2,3 - トリアソールー1 - イル) メチル

- 2 α - メチルペナム - 3 α - カルボン酸 - 1,1

- ジオキシド ペンズヒドリルエステル (化合物

6)を得た(収率60%)。

赤外吸収スペクトル(KBr)

 $\nu \, max \, (cm^{-1}) = 1803, 1727$

核磁気共鳴スペクトル(CDC L₃)

 $\delta \ (ppm) = 1.05(3H, s), 3.48 \sim 3.62(2H, m),$ $3.95(3H, s), 4.55 \sim 4.75(2H, m),$ 5.11(2H, bs), 7.02(1H, s), $7.20 \sim 7.50(10H, m),$ 8.25(1H, s)

実施例 4

2 β - (4 - エトキシカルボニル - 1,2,3 - トリアゾール - 1 - イル)メチル - 2 α - メチルペナム - 3 α - カルボン酸 - 1,1 - ジオキシド ナトリウム塩(化合物 7)の製造

分取し、ペンゼンにて洗浄後、水溶液を減圧濃縮し、MCIゲルCHP-20P(三菱化成社製)を用いたカラムクロマトグラフイーに付し、水ー10%アセトン水にてグラジェント展開した。得られた展開液を凍結乾燥し、目的化合物である白色粉末の200%を得た(収率76%)。この白色粉末は181℃以上で分解した。以下これを化合物7と呼ぶ。

赤外吸収スペクトル(KBr)

 $\nu \, max \, (cm^{-1}) = 1782. 1720$

核磁気共鳴スペクトル (D₂O)

 $\delta (ppm) = 1.39(3H, t), 1.46(3H, s),$

3.45(1H,dd), 3.72(1H,dd),

4.44(2H,q), 4.50(1H,s),

 $4.96 \sim 5.10(1H, m), 5.18(1H, d),$

5.42(1H,d), 8.72(1H,s)

実施例 5

2 8 - (5 - エトキシカルボニル - 1,2,3 - ト

リアソール - 1 - イル)メチル - 2 α - メチルペナム - 3 α - カルボン酸 - 1,1 - ジオキシド ナトリウム塩(化合物 8)の製造

この白色粉末は180℃以上で分解した。以下 これを化合物8と呼ぶ。

赤外吸収スペクトル (KBr)

 $\nu \, max \, (cm^{-1}) = 1788, 1736$

核磁気共鳴スペクトル(D₂O)

 $\delta (ppm) = 1.39(3H, t), 1.43(3H, s),$

3.40(1H, dd), 3.71(1H, dd),

4.46(2H,q), 4.57(1H,s),

 $4.95 \sim 5.05(1H, m), 5.40(1H, d),$

5.82(1H,d), 8.34(1H,s)

実施例 6

2 β - (4 - メトキシカルボニル - 1,2,3 - トリアゾール - 1 - イル) メチルー 2 α - メチルペナム - 3 α - カルボン酸 - 1,1 - ジオキシド ナトリウム塩(化合物 9)の製造

この白色粉末は184℃以上で分解した。以下 これを化合物9と呼ぶ。

赤外吸収スペクトル (KBr)

 $v max (cm^{-1}) = 1782.1730$

核磁気共鳴スペクトル(D₂O)

 $\delta (ppm) = 1.46(3H, s), 3.45(1H, dd),$

3.73(1H, dd), 3.97(3H, s), 4.50(1H, s), 4.81(2H, s), 4.98~5.10(1H, m), 5.18(1H, d), 5.42(1H, d), 8.72(1H, s)

実施例 7

2 β - (5 - メトキシカルボニル - 1,2,3 - ト リアゾール - 1 - イル) メチル - 2 α - メチルペ ナム - 3 α - カルボン酸 - 1,1 - ジオキシド ナ トリウム塩 (化合物 1 0) の製造

実施例 4 と同様にして 2 β - (5 - メトキシカルボニル - 1,2,3 - トリアゾール - 1 - イル)メチル - 2 α - メチルペナム - 3 α - カルボン酸 - 1,1 - ジオキシド アーニトロベンジルエステル0.3 タから目的化合物である白色粉末の 0.19 タを得た(収率 8 2 %)。

この白色粉末は180℃以上で分解した。以下 これを化合物10と呼ぶ。

赤外吸収スペクトル(KBr)

•

 ν max $(cm^{-1}) = 1778、1730$ 核磁気共鳴スペクトル (D_2O) δ (ppm) = 1.41(3H,s)、3.41(1H,dd)、3.71(1H,dd)、3.98(3H,s)、4.56(1H,s)、4.95~5.08(1H,m)、5.40(1H,d)、5.83(1H,d)、8.34(1H,s)

実施例 8

α - カルポン酸 - 1,1 - ジオキシド p - 二 ベンジルエステル 4 9 と p - ニトロベンジルアセ チレンカルボキシレート 8.2 9 をベンゼン 1 0 0 ml 中窒素置換して12時間還流した。反応混合物 より溶媒を減圧下留去した。その残渣をシリカゲ ルカラムクロマトグラフィーにより分離して、 3.6 g の 2 α - メチル - 2 β - [4 - (p - ニト ロベンジルオキシカルポニル) - 1,2,3 - トリア ゾール - 1 - イル] メチル ペナム - 3 α - カルボ ン酸 - 1,1 - ジオキシド アーニトロベンジルエ ステル (化合物 1 1) および 0.9 8 の 2 α - メチ ル-2β-[5-(ρ-ニトロベンジルオキシカ ルポニル) - 1,2,3 - トリアゾール - 1 - イルコ メチルペナム - 3 α - カルボン酸 - 1.1 - ジオキ p - ニトロベンジルエステル(化合物 I 2) をそれぞれ無定形晶として得た。

2 α - メチル - 2 β - [4 - (p - ニトロベン ジルオキシカルボニル) - 1,2,3 - トリアゾール - 1 - イル〕メチルペナム - 3 α - カルボン酸 - 1,1 - ジオキシド ρ - ニトロベンジルエステル(化合物 1 1)

赤外吸収スペクトル (KBr)

 $\nu \, max \, (cm^{-1}) = 1800, 1740$

核磁気共鳴スペクトル (CDC13)

 $\delta (ppm) = 1.34(3H, s), 3.3 \sim 3.8(2H, m),$

 $4.67(1H, s), 4.60 \sim 4.76(1H, m),$

5.12(2H,s), 5.37(2H,s),

5.48(2H,s), $7.5\sim7.7(4H,m)$,

 $8.1 \sim 8.3(4H, m)$, 8.37(1H, s)

2 α-メチル-2 β-〔5-(p-ニトロペン ジルオキシカルボニル)-1.2.3-トリアゾール -1-イル〕メチルペナム-3 α-カルボン酸ー 1.1-ジオキシド p-ニトロペンジルエステル (化合物 1 2)

赤外吸収スペクトル (KBr)

 $\nu \, max \, (cm^{-1}) = 1800, 1740$

 $\delta \ (ppm) = 1.41(3H, s), 3.3 \sim 3.7(2H, m),$ $4.6 \sim 4.7(1H, m), 5.07(1H, s),$ $5.1 \sim 5.6(4H, m), 5.46(2H, s),$ $7.4 \sim 7.7(4H, m), 8.15(1H, s),$ $8.1 \sim 8.4(4H, m)$

実施例 9

2 β - (4 - カルボキシ - 1,2,3 - トリアゾール - 1 - イル) メチル - 2 α - メチルペナム - 3 α - カルボン酸・ニカリウム塩(化合物 1 3)の製造

2 α - メチルー 2 β - 〔 4 - (アーニトロベンシルオキシカルポニル) - 1,2,3 - トリアゾールー1 - イル] メチルペナムー 3 α - カルポン酸ー1,1 - ジオキシド アーニトロベンジルエステル3.6 g、炭酸水素ナトリウム 2.0 g 及び 1 0 g パラジウム炭素触媒 0.68 g を酢酸エチル 1 0 0 ml及び水 1 0 0 ml中、室温にて 1 時間水添した。終了後水層を分取し、酢酸エチルにて一度洗浄して

6 規定塩酸にて P H 1.5~1.7 とした。 その水溶液に塩化ナトリウム飽和させて、酢酸エチルにて数回抽出した。酢酸エチル溶液を合わせて硫酸マグネシウムにて乾燥した。溶媒を減圧下留去して残渣として泡状の 2 β - (4 - カルボキシー1,2,3 - トリアゾールー1 - イル)メチルー2 α - メチルペナムー3 α - カルボン酸を得た。

次に上記で得られた 2 月 - (4 - カルボキシー1,2,3 - トリアソール - 1 - イル)メチルー 2 α - メチルペナムー3 α - カルボン酸 2 タを ラクール 2 0 元 に 答解して、 2 - エチルヘキサン酸 カリウム塩の ラタノール 溶液を加えて、 しばらく 室温にて攪拌した。 析出物を 沪取して、 融点 1 7 8 で以上(分解)の白色固形物 2.0 タを 得た。 以下 これを 化 合物 1 3 と呼ぶ。

赤外吸収スペクトル(*KBr*)

 $\nu max (cm^{-1}) = 1780, 1610$

核磁気共鳴スペクトル(D_2O)

 $\delta (ppm) = 1.47(3H, s), 3.49(1H, dd),$ 3.77(1H, dd), 4.53(1H, s), $5.0 \sim 5.1(1H, m), 5.16(1H, d),$ 5.41(1H, d), 8.47(1H, s)

実施例 10

2 β - (5 - カルボキシ - 1.2.3 - トリアゾール - 1 - イル)メチル - 2 α - メチルペナム - 3 α - カルボン酸・ニカリウム塩(化合物 1 4)の製造

2α-メチル-2β-〔5-(アーニトロペン ジルオキシカルボニル)- 1,2,3 - トリアゾール - 1 - イル] メチルペナム - 3α - カルボン酸 -1,1 - ジオキシド アーニトロペンジルエステル を使用し、実施例 9 と同様にして融点 1 7 5 ℃以 上(分解)の白色固形物を得た。以下これを化合 物 1 4 と呼ぶ。

赤外吸収スペクトル(KBr) $\nu \max(cm^{-1}) = 1780.1610$

核磁気共鳴スペクトル (D₂O)

 $\delta (ppm) = 1.40(3H, s), 3.43(1H, dd),$ 3.71(1H, dd), 4.58(1H, s), $4.9 \sim 5.1(1H, m), 5.36(1H, d),$ 5.93(1H, d), 8.04(1H, s)

実施例 11

2 β - (4 - カルボキシ - 1,2,3 - トリアゾール)メチル - 2 α - メチルペナム - 3 α - カルボン酸 - 1,1 - ジオキシド ベンズヒドリルエステル(化合物 1 5)の製造

2 β - アジドメチル - 2 α - メチルペナム - 3 α - カルボン酸 - 1,1 - ジオキシド ベンスヒドリルエステル 0.5 g とアセチレンカルボン酸 0.083 g とをジクロルメタン 2 元 中、室温にて下窓素気流下に 2 4 時間攪拌した。 溶媒を減圧下密去して、残渣のオイルにベンゼンを加えて不能をを デ取し、融点 1 2 0 ~ 1 2 1 ℃の白色結晶を

0.23 8 得た。以下これを化合物 1 5 と呼ぶ。

赤外吸収スペクトル (KBr)

$$v max (cm^{-1}) = 1805, 1745$$

核磁気共鳴スペクトル(CDC L₃)

$$\delta (ppm) = 1.07(3H, s), 3.2 \sim 3.8(2H, m),$$

$$4.5 \sim 4.7(1H, m), 4.69(1H, s),$$

$$5.12(2H, bs), 7.02(1H, s),$$

$$7.1 \sim 7.6(10H, m), 8.33(1H, s)$$

実施例 12

2 β - (4 - カルボキシ - 1,2,3 - トリアゾール - 1 - イル)メチル - 2 α - メチルペナム - 3 α - カルボン酸・二ナトリウム塩(化合物 1 3)の製造

2 β - (4 - カルボキシー 1,2,3 - トリアゾール)メチルー 2 α - メチルペナムー 3 α - カルボン酸 - 1,1 - ジオキシド ベンズヒドリルエステル 4 9 m, 1 0 % パラジウム - 炭素 1 5 m 及び炭酸水素ナトリウム 2 4 m を酢酸エチル 1 0 ml 及び

水10㎡中、室温にて30分間水添した。反応混合物より水層を分取し、酢酸エチルにて洗浄した。水層をMCIゲル(CHP-20P、三菱化成製)にて精製し、凍結乾燥後融点220~250℃(分解)の白色無定形晶を得た。

上記で得た化合物の赤外吸収スペクトルおよび 核磁気共鳴スペクトルは実施例 9 で得た化合物 1 3 と同一のパターンを示した。

実施例 13

2 α - メチル - 2 β - (4 - トリメチルシリル
- 1,2,3 - トリアゾール - 1 - イル) メチルペナ
ム - 3 α - カルボン酸 - 1,1 - ジオキシド ベン
ズヒドリルエステル (化合物 1 6) の製造

2 β - アジドメチル - 2 α - メチルペナム - 3 α - カルボン酸 - 1,1 - ジオキシド ベンズヒド リルエステル 1 5 0 mg とトリメチルシリルアセチ レン3 0 0 mg を封管中、9 0 ~ 9 5 ℃で 2 0 時間 反応させた。反応混合物を減圧下濃縮して融点 172~175℃の白色結晶170mを得た。以下これを化合物16と呼ぶ。

赤外吸収スペクトル (KBr)

 $\nu \, max \, (cm^{-1}) = 1805, 1755$

核磁気共鳴スペクトル (CDCL3)

 $\delta (ppm) = 0.32(9H, s), 1.05(3H, s),$

 $3.3 \sim 3.7(2H, m), 4.5 \sim 4.7(1H, m)$

m), 4.65(1H, s), 5.08(2H, AB-

q), 7.00(1H, s), $7.3 \sim 7.5(10H, s)$

m), 7.67(1H, s)

実施例 14

2 α - メチル - 2 β - (1,2,3 - トリアゾール - 1 - イル) メチルペナム - 3 α - カルポン酸 -1,1 - ジオキシド ベンズヒドリルエステル(化 合物 1 7) の製造

2 α - メチル - 2 β - (4 - トリメチルシリル - 1,2,3 - トリアゾール - 1 - イル)メチルペナ ム - 3 α - カルポン酸 - 1,1 - ジオキシド ベン ズヒドリルエステル 1 3 3 mg、 1 8 - クラウンー6 (1,4,7,10,13,16 - ハキサオキサシクロオクタテカン) 3.26 mg及びフツ化カリウム 1 5.8 mgを N.N - ジメチルホルムアミド 0.7 ml 中、 5 0 ~6 0 ℃で 5.5 時間攪拌した。 反応混合物を過剰の氷水中に注ぎ、酢酸エチルで数回抽出した。 酢酸エチル抽出液を合わして硫酸マグネシウムにより 酢酸エチル抽出液を合わして硫酸マグネシウムにより 乾燥 を滅圧下留去して、 残渣をシリカゲルカラムクロマトグラフイーにより精製して助力ラムクロマトグラフィーにより精製していたの6~208 ℃ (分解)の白色物を得た。以下

赤外吸収スペクトル(KBr)

 $\nu \, max \, (cm^{-1}) = 1800, 1760$

核磁気共鳴スペクトル(CDC L3)

 $\delta (ppm) = 1.05(3H, s), 3.3 \sim 3.7(2H, m),$ $4.5 \sim 4.7(1H, m), 4.65(1H, s),$ 5.10(2H, AB - q), 7.00(1H, s), $7.3 \sim 7.5(10H, m), 7.73(1H, s),$

7.74(1H,s)

実施例 15

2 α - メチル - 2 β - (1,2,3 - トリアゾール
- 1 - イル)メチルペナム - 3 α - カルボン酸 1,1 - ジオキシド ベンズヒドリルエステル (化
合物 1 7)の製造

2 β - アジドメチル - 2 α - メチルペナム - 3 α - カルボン酸 - 1.1 - ジオキシド ベンズヒドリルエステル 5 0 0 mm、トリメチルシリルアセチレン 3 3 5 mm及び塩化メチレン 2 mlを、封管中9 5 でで 2 0 時間反応させた。反応混合物を減圧下濃縮し、残渣をシリカゲルカラムクロマトグラフィーにより精製して融点 2 0 3 ~ 2 0 4 ℃ (分解)の白色固体を得た。

F A B - M S (ファーストアトミツクポンパー ドメントーマススペクトル) 法

 $m/e = 467 (M^+)$

赤外吸収スペクトル及び核磁気共鳴スペクトル

は、実施例 1 4 で得た化合物 1 7 と一致した。 実施例 1 6

2 α - メチル - 2 β - (1,2,3 - トリアゾール - 1 - イル)メチルペナム - 3 α - カルポン酸 -1,1 - ジオキシド ベンズヒドリルエステル(化 合物 1 7)の製造

2 β - アジドメチル - 2 α - メチルペナム - 3 α - カルボン酸 - 1,1 - ジオキシド ペンズヒドリルエステル 2 0 0 w とじニールアセテート 1 0 元とを、封管中 1 0 0 ~ 1 1 0 ℃で 3 0 時間反応させた。それから反応混合物を減圧下濃縮した。残渣を冷クロロホルムにて結晶化させた。

こうして得られた白色結晶は融点(分解) および核磁気共鳴スペクトルが実施例 1 4 で得た化合物 1 7 と一致した。

実施例 17

2 α - メチル - 2 β - (1,2,3 - トリアゾール- 1 - イル)メチルペナム - 3 α - カルボン酸 -

1.1 - ジオキシドナトリウム塩(化合物 1 8)の 製造

2 α - メチル - 2 β - (1,2,3 - トリアゾール
- 1 - イル)メチルペナム - 3 α - カルボン酸 1,1 - ジオキシド ベンズヒドリルエステル 4 5

が、1 0 多パラジウム炭素 1 5 mp 及び炭酸水素ナトリウム 1 6 mp を酢酸エチル 1 0 ml 及び水 1 0 ml
中、室温にて3 0 分間水添した。 反応混合物より
水層を分取し、酢酸エチルにて一回洗浄した。 その水溶液を M C I ゲル (C H P - 2 0 P) 三菱化成
製)にて精製し、凍結乾燥後、融点 1 7 0 ℃以上
(分解)の無定形晶を得た。以下これを化合物
1 8 と呼ぶ。

赤外吸収スペクトル (KBr)

 ν max (cm^{-1}) = 3430、1780、1630 核磁気共鳴スペクトル (D_2O)

 $\delta (ppm) = 1.41(3H, s), 3.45(1H, dd),$ 3.72(1H, dd), 4.48(1H, s), 4.96~5.10(1H,m), 5.25(2H,AB-q), 7.85(1H,d), 8.13(1H,d)

実施例 18

2 α - メチル - 2 β - (4 - トリメチルシリル - 1,2,3 - トリアゾール - 1 - イル)メチルペナ ム - 3 α - カルポン酸 - 1,1 - ジオキシドナトリ ウム塩(化合物 1 9)の製造

2 α - メチル - 2 β - (4 - トリメチルシリル - 1,2,3 - トリアゾール - 1 - イル)メチルペナム - 3 α - カルポン酸 - 1,1 - ジオキシド ベンスヒドリルエステル 2 0 0 mm、1 0 あパラシウム炭素 5 0 mm及び炭酸水素ナトリウム 9 8 mmを酢酸エチル 1 5 ml 及び水 1 5 ml 中、室温にて3 0 分間水添した。反応混合物より水層を分取し、酢酸エチルにて一回洗浄した。その水溶液をMCI分別にて精製し、凍結乾燥、融点 1 7 0 ℃以上(分解)の無定形晶を

得た。以下これを化合物19と呼ぶ。

赤外吸収スペクトル(KBr)

 $v max (cm^{-1}) = 3440, 1780, 1630$

核磁気共鳴スペクトル(D₂O)

 $\delta (ppm) = 0.32(9H, s), 1.38(3H, s),$

 $3.1 \sim 3.7(2H, m), 4.46(1H, s),$

 $4.9 \sim 5.0(1H, m)$, 5.23(2H, AB -

q), 8.16(1H, s)

以下上記各実施例で得た本発明化合物につき行なつたβ-ラクタマーゼ阻害活性試験及び抗菌活性試験につき詳述する。

β-ラクタマーゼ阻害活性試験

本発明化合物のパチルス属由来ペニシリナーゼ (β-ラクタマーゼ)に対する阻害活性を、ペニシリンGを基質としてミクロヨード法[蛋白質核酸酵素第23巻、第5号、第391-400頁、1978年参照]により測定した。結果を表1に示す。

表 1

化合物番号	50%阻害濃度
化合物 7	$5.4 \times 10^{-8} M$
<i>"</i> 8	$3.4\times10^{-7}M$
, 9	$4.9 \times 10^{-8} M$
" 10	$3.0 \times 10^{-7} M$
" 13	$6.0\times10^{-7}M$
" 14	$1.7 \times 10^{-6} M$
" 18	$6.9\times10^{-7}M$
, 19	$5.1\times10^{-7}M$

抗菌活性試験

1) アンピシリンとの併用効果

本発明化合物並びにアンピシリン単独での各種 細菌に対する最小発育阻止濃度(MIC)と共に、 本発明化合物 10 48 / 元を併用した時のアンピ

シリンの各種細菌に対するMICをミクロ液体希 纂釈法〔例えばアメリカン ジャーナル 第73巻,第3号,374~ パソロジー J 379頁,1980年参照〕により測定した。す なわち、各所定濃度のアンピシリン及び本発明の 化合物を含むミュラーヒントンプロス(デイフコ 社製)を用い、これに同培地で増菌させた各被検 南を 10°C F U / ml に 希 釈 して 接 種 し、 3 7 ℃で 20時間培養した後、被検菌の生育状況を観察し、 濁度の認められない最小濃度を測定した。結果を 表2に示す。尚本発明化合物単独のMICは全て 25μ8/πℓ以上であつた。又、ことで用いた細 菌はすべてβ-ラクタマーゼ産生菌であり、これ らの菌のうち米は臨床分離株であり、その他は公 知の保存菌である。

- 2) 各種抗生剤との併用効果
- 1)と同様の方法で、本発明の化合物並びにアン ピシリン、メシリナム、ピペラシリン及びセファ

レキシン各単独での、臨床分離の大腸菌3 0株に対するMICと共に、本発明化合物1 0 μg/mlを併用した時の各抗生剤のMICを測定した。表3~6にこれらの結果をMIC₅₀、MIC₇₀(それぞれ全菌株の5 0 %又は7 0 %の株を発育阻止させる最小濃度)として示した。尚本発明化合物単独のMICは全て25 μg/ml以上であつた。

			M	MIC	87)	(7 / 6 11)			
超	व १		ھ	アンピシリンと下記化合物との併用	ンと下	記化合物	との併用	E	
<u> </u>	海で、海の	化合物7	化合物 8	化合物 9	化合物 10	化合物 13	化合物 14	化合物 18	化合物 19
S. aureus S-54	25	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2	0.78	0.2	0.78
S. aureus ATCC 90124	25	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2	0.78	0.1	0.39
E. colt TH-13*	400	6.25	25	3.13	6.25	6.25	0.05	3.13	100
E. coli TH-397*	400	6.25	12.5	3.13	6.25	3.13	6.25	6.25	50
	> 400	1.56	0.78	87.0	0.78	0.78	0.39	0.78	25
P. vulgaris IID OX-19	100	0.78	0.78	0.39	0.39	1.56	1.56	0.78	1.56
S. marcescens $TH-05\%$ > 400	> 400	12.5	25	12.5	25	6.25	1.56	3.13	100

表 3

	アンピ	アンピシリンと下記化合物との併用						
大腸菌30株	シリン 単 独	化合物 7	化合物	化合物 13	化合物 14	化合物 18		
MIC ₅₀ (μγ/πℓ)	400	6.25	50	6.25	25	3.13		
MIC ₇₀ (μγ/πl)	>400	50	100	6.25	100	6.25		

表 4

	メシリ	メシリナムと下記化合物との併用					
大腸菌30株	ナ ム 単 独	化合物 7	化合物	化合物 13	化合物 14	化合物 18	
MIC ₅₀ (μγ/πℓ)	3.13	0.2	0.2	0.1	0.05	0.1	
MIC ₇₀ (μ8/πℓ)	12.5	0.39	0.39	0.1	0.39	0.2	

	ピペラ	ピペラ ピペラシリンと下記化合物との併用						
大腸菌30株	シリン 単 独	化合物 7	化合物	化合物 13	化合物 14	化合物 18		
MIC ₅₀ (µ9/ml)	50	1.56	6.25	1.56	6.25	1.56		
MIC ₇₀ (μ8/ml)	200	6.25	25	3.13	50	1.56		

表 6

	セフアレ	セフアレキシンと下記化合物との併用						
大陽菌30株	キシン 単 独	化合物 7	化合物	化 合物 13	化合物 14	化合物 18		
MIC ₅₀ (µ g /ml)	25	12.5	12.5	6.25	3.13	12.5		
MIC ₇₀ (μ9/πl)	100	100	100	25	12.5	50		

(以上)

代理人 弁理士 三 枝 英 二